

# 反対根拠、揺らぐ可能性

## 小沢氏 新国連決議見極めへ

**解説** インド洋での海上自衛隊の給油活動を巡り派遣の根拠となる新たな国連安理会決議が採択されたら、民主党の小沢一郎代表が活動延長に反対する根拠が揺らぐ可能性がある。党内に「潜在的」な賛成論者を抱え、

(1面参照)

各種の世論調査でも延長に理解を示す声が広がる中、展開によっては難しい判断を迫られる。

小沢氏は十八日の記者会見で、海自の活動継続について「(反対方針は)参院選の政権公約でも国民に明確に約束している。(世論の動向で)変えるとか、変わるとかは発動は日本の安全に直接かかわる事態に限り、自衛隊の海外派遣はあくまでも国連決議が前提というのが小沢氏の基本原則だ。

最大の問題だ。国連の活動は国連の発動としての武力行使ではないから憲法九条には抵触しない」とも指摘。自衛隊の発動は日本の安全に直接かかわる事態に限り、自衛隊の海外派遣はあくまでも国連決議が前提というのが小沢氏の基本原則だ。

採られた場合も、海自の給油活動をどこまで「直接的」に承認するとみなせるかどうかが、小沢氏は八月のシーフアー駐日米大使との会話でも、活動継続に反対する理由として「(国連が認める)一般的な包括論には入っていないかもし

た。新しい決意の中身次第では賛成に転じる可能性もあるが、十八日の会見では「国連決議があれば何でもやる」と言っていない。参加するしない、どの分野にどの程度の規模で参加するかはその時々々の政府の判断だ」とも述べた。

政府は十八日の持ち回り閣議で、インド洋での海上自衛隊による給油・給水活動について「外国艦船への補給の都度、テロ対策特別措置法に規定する活動に従事していることを確認している」として、イラク戦争



### イラク転用否定の答弁書

政府は十八日の持ち回り閣議で、インド洋での海上自衛隊による給油・給水活動について「外国艦船への補給の都度、テロ対策特別措置法に規定する活動に従事していることを確認している」として、イラク戦争

などへの転用を否定する答弁書を決した。民主党の白眞勲参院議員の質問主意書に答えた。

小沢氏は「海外派遣は憲法に抵触するかどうか

が最大の問題だ。国連の活動は国連の発動としての武力行使ではないから憲法九条には抵触しない」とも指摘。自衛隊の発動は日本の安全に直接かかわる事態に限り、自衛隊の海外派遣はあくまでも国連決議が前提というのが小沢氏の基本原則だ。

最大の問題だ。国連の活動は国連の発動としての武力行使ではないから憲法九条には抵触しない」とも指摘。自衛隊の発動は日本の安全に直接かかわる事態に限り、自衛隊の海外派遣はあくまでも国連決議が前提というのが小沢氏の基本原則だ。

採られた場合も、海自の給油活動をどこまで「直接的」に承認するとみなせるかどうかが、小沢氏は八月のシーフアー駐日米大使との会話でも、活動継続に反対する理由として「(国連が認める)一般的な包括論には入っていないかもし

た。新しい決意の中身次第では賛成に転じる可能性もあるが、十八日の会見では「国連決議があれば何でもやる」と言っていない。参加するしない、どの分野にどの程度の規模で参加するかはその時々々の政府の判断だ」とも述べた。

政府は十八日の持ち回り閣議で、インド洋での海上自衛隊による給油・給水活動について「外国艦船への補給の都度、テロ対策特別措置法に規定する活動に従事していることを確認している」として、イラク戦争

などへの転用を否定する答弁書を決した。民主党の白眞勲参院議員の質問主意書に答えた。